

ロシア情勢(2016年7月 モスクワ事務所)

1. 政治・経済情勢

(1)国内

経済・財政

- 7月5日付ロイター通信紙は、ロシア財務省提案文書によると、現在の財政支出ベースが続く場合、2014年初め時点で870億ドルあった予備基金は油価下落により生じた財政赤字穴埋めで、2017年に枯渇すると報じた。国民福祉基金も今後3年間で3分の1が財政赤字の穴埋めに使われることになる。財政赤字は2014年以降の油価の急落および西側の制裁により増加し、2014年には0.5%であった財政赤字対GDP比率は、2015年は2.6%、今年上半期は4.3%に増大している。財務省は、2017～2019年のウラル原油の油価を40ドル/bblをベースとして、財政支出を15.8兆ルーブルに凍結することを提案。同省はこれまで財政支出削減を主張してきたが、今年9月に下院選挙、2018年には大統領選を控えているため、支出削減は政治的なダメージを引き起こす可能性がある。
また、7月初め時点で730億ドルある国民福祉基金の一部を投資に向ける提案も行われた。当該基金は将来の年金支払いを確保するためであり、財政赤字の穴埋めを目的とするものではないが、国民福祉基金から2017年に7,830億ルーブル、2018年に8,830億ルーブル、2019年に870億ルーブルが支出される計画となっている。
- 7月7日、メドヴェージェフ首相は閣僚会議を開き、財務省が提案する2017～2019年の3カ年の予算編成について協議した。「予算は油価および西側の経済制裁の影響を勘案した保守的なシナリオに基づき組まれるが、その大部分はこれまで通り社会保障に投じられる」と説明。3カ年の予算案は内

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

閣で10月半ばに協議し、年末までに国会で承認される見込み¹。

- 7月13日、財務省は上半期の連邦予算執行状況の速報を発表。対GDP比4%の1兆5,149億ルーブルの赤字²。
 - 歳入5兆8,671億ルーブル(予算の42.7%)：税金3兆2,835億ルーブル(同43.8%)、関税1兆9,607億ルーブル(同41.4%)、その他6,299億ルーブル(同41.3%)。その内、石油ガス歳入は2兆1,082億ルーブル(同34.9%)、非石油ガス歳入は3兆7,589億ルーブル(同48.9%)
 - 歳出7兆3,821億ルーブル(予算の45.9%)
- ロシア中央銀行によれば、第2四半期の外国直接投資額は65億ドルで、2015年度額を上回り、経済制裁前の水準を取り戻したとのこと。専門家は、オフショアに関する法的規制が厳しくなる中、オフショア資産を国内に戻す動きが活発になっており、それが直接投資増大の主因との見解を示している。一方で、中国をはじめとするアジア諸国におけるバブル崩壊のリスク等により、欧米企業のロシアへの関心は高まっており、本年末から来年にかけ、外国投資額は更に増える見込みとのこと³。
- ルーブルは年初から対ドルで17%上昇し、7月20日時点で63.75ルーブルとなった。プーチン大統領は、輸出に響くルーブル高に懸念を表明し、ベロウソフ大統領補佐官は、「過剰なルーブル高は、予算歳入を減らし、またロシアの産業や農業の競争力を低下させ、輸入代替となるように行っている国内産業育成の努力の価値が失われるため、ルーブルが強まり始めていることはマイナスに働いている」と発言した。政府は現在の油価水準では65~70ルーブル/ドルが適切との見解。現在のルーブル高は、対外債務返済額の減少による資本流失の鈍化、国民の収入減による外貨需要の落ち込み、トルコとの和解等地政学リスクの低下および納税シーズンの到来で、ルーブルが買われていることも影響しているとのこと⁴。

国営企業の民営化

【Rosneft】

- ウリュカエフ経済発展相は、Rosneft の株式 19.5%の価値を 9,000 億ルーブルと評価。モスクワ証券取引所の現時点での株価を元にした 19.5%の評価額は 6,830 億ルーブルであり、市場価格に対し、

¹ Lenta.ru 他,2016/07/07

² 財務省 Press release, 2016/07/13

³ Rossiiskaya Gazeta,2016/07/13

⁴ Vedomosti,2016/07/20,Interfax,2016/07/21

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

32%のプレミアムを期待していることになる。専門家は、大量の株式放出に対するプレミアムは通常15～25%との見解を示している⁵。

- ・ シュワロフ第一副首相は、ラジオ番組にて Rosneft の国家保有株の売却方法に関し、投資コンサルタントのアドバイスに従い、証券取引所における SPO(Secondary Public Offering)による売却を行わないと述べた。売却先には戦略的投資家を探す方向性で、国家保有株式 19.5%は 2016 年の秋ごろに 1 社、若しくは複数の投資家に売却される可能性があるとした⁶。
- ・ ロシア政府は、Rosneft の国家保有株 19.5%について、1 社あるいは複数の戦略投資家に、まとめてあるいは複数に分割して売却することをベース案として認定した。シュワロフ第一副首相が 7 月 8 日付で署名した指示書によれば、Rosneft 株式を取得する可能性のある潜在的戦略投資家は以下の資格要件を満たさなければならない。
 - 3 年間の株式転売禁止
 - 政府代表取締役候補への投票義務の遵守
 - ロシア国庫に対する未解決の負債、税務負債がないこと
 - Rosneft 資産と自らの資産の組み合わせに相乗効果があることが確認されること
 - 第三国との利益相反や規制リスクを最小化すること

なお、Rosneftegaz は、投資コンサルタントが策定した 2016 年中の取引実施スケジュールを 8 月 1 日までに経済発展省に提出し、また戦略投資家候補者、株売却構成(株数、時期、価格など)に関する事前勧告及び市場価格を 9 月 1 日までに準備することとなっている⁷。

【Alrosa】

- ・ 7 月 11 日、政府は国家保有株の売却による民営化の第一弾として、ダイヤモンド採掘会社の Alrosa の国家保有株の 10.9%にあたる 8 億 278 万 1,254 株を売却した。1 株 65 ルーブルで販売され、522 億ルーブル(約 8 億 1,300 万ドル)を調達した。全額が連邦予算に組み込まれることになる。Sberbank CIB によれば、買付申し込みを行った投資家の 30%が国内、30%が欧州、25%が中近東及びアジア、残りの 5%が米国およびその他であった⁸。

⁵ Vedomosti,2016/07/01

⁶ Interfax,2016/07/11

⁷ Kommersant,Vedomosti,2016/07/18

⁸ Gazeta.ru,Wek.ru,2016/07/11

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいようお願い申し上げます。

【Bashneft】

- ・ シュワロフ第一副首相は、Rosneft が Bashneft の支配株の民営化への関与を希望した場合、同社の株式買収に関する提案を検討する意向であると発言。今のところ、Rosneft は Bashneft の民営化への関心を公式に表明していない。同氏は、「民営化プロセスで、ロシアの政府系銀行の資金が利用されることはあってはならない。株式取得のための支払は外国の口座から行われることが望ましい」と言及した⁹。
- ・ 7月21日付RBC紙は、大統領府は政府に対し、国営企業に民営化に参加させないよう命じたと報じた。報道によれば、7月19日、Bashneftの民営化のコンサルタントであるVTB Capitalが民営化に参加する可能性のある複数の投資家に提案書を送付し、国内企業ではRosneftの他、Lukoil、Gazprom、Tatneft、Surgutneftegazなどが受け取った。報道によれば、VTB CapitalがRosneftに提案書を送付したことに対し、ドヴォルコヴィッチ副首相が不満を抱いているとのこと。同副首相の広報官であるサミグリナ氏は「問題のポイントは、副首相の不満ではなく、Rosneftをはじめとする国営企業は民営化に参加できないとするプーチン大統領の指令にある」とコメントした。
- ・ Bashneft 民営化への参加申請を Rosneft、Lukoil、Antipinsky Oil Refinery、Independent Petroleum Company および Tatneft が行った¹⁰。

知事交代

- ・ 7月26日、高級アルコール飲料の密輸捜査で家宅捜査を受けた連邦関税局のベリヤニフ長官はメドヴェージェフ首相に辞職を申し入れ、28日に解任された。また、同日、プーチン大統領は、信頼の喪失、本人の希望、他の職場への異動などを理由に3人の知事を解任した。前述のベリヤニフ関税局長官の辞任を受けてブラヴィン北西連邦管区大統領全権代表が後任となった。その結果、ツカノフ・カリーニングラード州知事が北西連邦管区大統領全権代表に任命され、ツカノフ氏の後任には、連邦保安局カリーニングラード州局長のジニチェフ氏が任命された。キーロフ州知事は、先日収賄の容疑で逮捕・起訴されたベールィフ氏に代わりワシリエフ連邦国家登記・台帳・地図局長官が後任に任命され、ヤロスラブリ州知事ヤストレボフ氏は辞職を表明したため、ミロノフ国防省次官が知事代行に任命された。ブラヴィン氏をはじめ、3人の知事はいずれもロシアの治安維持機関(シロビキ)出身であり、住民による知事選挙が行われるまで知事代行を務める。ペスコフ大統領報道官は、これら

⁹ Kommersant,2016/07/11

¹⁰ Interfax,2016/07/26/28

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

の人事はプーチン大統領による個人的な決定であり、信頼している人物が選ばれたと述べた¹¹。

クリミア連邦管区廃止

- プーチン大統領はクリミア連邦管区(クリミア自治共和国とセヴァストポリ市のロシア編入に伴い、2014年3月に新設)を南部連邦管区に合併する大統領例令に署名した。連邦行政機関の活動効率向上を目的とする措置とのこと。ウスチノフ南部連邦管区大統領全権代表は留任となり、ベラヴェンツェフ・クリミア連邦管区大統領全権代表は北カフカス連邦管区大統領全権代表に任命された。その結果、メリコフ元北カフカス連邦管区大統領全権代表は、国家親衛隊軍連邦局第一副長官に就任した¹²。
- ウクライナ外務省は、ロシアのクリミア自治共和国及びセヴァストポリ市を南部連邦管区に併合する決定に対し、抗議の外交通牒をモスクワに送付した。クリミアのロシアへの併合は国際的にも認められておらず、この決定は国際規範への違反と訴えている¹³。

その他

- 政治工学センターは、145人の政治家や実業家、社会活動家といった著名人145人を対象に、同センターおよび外部専門家の評価、メディアインデックスを元に算出した政治的影響力ランキングを発表した。評点では、プーチン大統領が1位となった。詳細は下表の通り¹⁴。

国家行政機関代表者		議員・政治家		地方行政機関代表	
1	プーチン大統領	1	マトビエンコ上院議長	1	ソビャーニン・モスクワ市長
2	イワノフ大統領補佐官	2	ナルシキン下院議長	2	カドゥイノフ・チェチェン共和国首長
3	メドヴェージェフ首相	3	ジュガーノフ共産党党首	3	ミニハノフ・タタルスタン共和国首長
4	ヴォロジン大統領府第一副官長	4	ジリノフスキー自由民主党党首	4	ポルタフチェンコ・サクトペルブルグ市長
5	シヨイグ国防相	5	ネベロフ統一ロシア最高会議書記	5	ポロビョフ・モスクワ州知事
実業家		オピニオンリーダー			
1	セチン・ロスネフチCEO	1	キリル・ロシア正教会モスクワ総主教		
2	チェメゾフ・ロステク代表取締役	2	クドリン・戦略策定センター総裁		
3	A.ロッテンベルグ・SMP銀行他オーナー	3	ドプロジェクトフ・ドブリン・ラジオ放送会社代表取締役		
4	ミレル・ガスプロム社長	4	キセリョフ「今日のロシア」代表取締役		
5	グレフ・ズベルバンク頭取	5	エルンスト「第1チャンネル」代表取締役		

- レヴァダ・センターが行った選挙に関する世論調査によれば、国民の39%は選挙への参加は事実上何かを変えることはなく無益と考えている。また、投票に行くかについては、「必ず行く」が21%、

¹¹ Vedomosti,Interfax,2016/07/28

¹² Interfax,2016/07/28

¹³ Kommersant,2016/07/28

¹⁴ Kommersant,2016/07/04

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

「おそらく行く」が 27%、「行かない」が 15%、「おそらく行かない」が 13%、「まだ決めていない」が 20%。また、連邦通信・情報技術・マスコミ監督庁は、ロシア総検察庁の要請により、ロシア下院選挙のボイコットを呼びかける 4 サイトをブロックした¹⁵。

(2) 対外関係

① NATO

- ・ 北大西洋条約機構(NATO)は、7月8日、ワルシャワで行われた首脳会議にて、ロシアに隣接するバルト3国とポーランドに2017年から最大4,000人の部隊を配備することを正式決定した¹⁶。

② トルコ

- ・ 7月10日に開催されたG20貿易大臣会合に参加したゼイベクチ・トルコ経済相は、経済発展省のリハチョフ第一次官との非公式面談で、トルコ・ストリームガスP/L建設プロジェクト実現に関して阻害要因はないとして、交渉継続の意向を示した¹⁷。
- ・ ノヴァク・エネルギー相はゼイベクチ・トルコ経済相との会談後、「トルコ・ストリームプロジェクトはトルコの関心に完全に一致する。プロジェクトの実現により、ガス供給の信頼性がより高まり、有益なものになる」と発言した。同大臣によれば、ロシアはエネルギー分野の共同プロジェクトに関する交渉を再開する準備があるとのこと。メドヴェージェフ・ガスプロム副CEOは、当該プロジェクトの政府間交渉のスケジュールは、8月9日にサンクトペテルブルグで開催予定の両国の首脳会談後に決定される見通しであることを明らかにした¹⁸。

③ 日本

- ・ 7月19日、ウリュカエフ経済発展相が東京を訪問し、政府や財界の代表者らと会談した。同日、午後世耕内閣官房副長官と会談を実施。ウリュカエフ氏は、5月の首脳会談で安倍首相が提案した8項目の協力プランに対する肯定的な評価を述べ、露側における取組状況について説明するとともに、同

¹⁵ Kommersant,2016/07/08,Vedomosti,2016/07/12

¹⁶ Interfax,2017/07/08

¹⁷ Interfax,2016/07/09

¹⁸ Vedomosti,2016/07/26

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

大臣自身が8項目の協力プランの具体化に向けて努力していくとの考え方を表明した。また、講演会において、貿易と投資を支援するメカニズムの一つとして、ロシア直接投資基金の参加の下、日本と共同で投資プラットフォームを設立する協議を進めていることを明らかにした¹⁹。

2. 石油ガス産業情勢

(1)原油・石油製品輸出税

- ・ 2016年7月、原油輸出税は引き続き上昇しUSD 13.1/bblに、東シベリア及びカスピ海北部の油ガス田等に対しては、引き続きゼロ課税となった。
- ・ 7月の石油製品輸出税はUSD 38.8/t、ガソリンについてはUSD 68.0/tに設定された。

＜参考:原油及び石油製品輸出税の推移＞

輸出税	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 上半期	2016年 7月
原油(USD/t)	404.3	392.2	366.1	120.3	61.1	95.9
原油(USD/BBL)	55.4	53.7	50.2	16.5	8.4	13.1
減税特典原油(USD/t)	199.2	190.1	174.9	0	0	0
減税特典原油(USD/BBL)	27.3	26.0	24.0	0	0	0
石油製品(USD/t)	266.8	258.8	242.0	57.7	24.4	38.3
内、ガソリン(USD/t)	363.8	353.0	330.0	92.7	43.3	68.0

(出所:ロシア経済発展省)

(2)原油生産・輸油量

- ・ 7月、原油、ガス・コンデンセート生産量は4,589.4万t(約3.35億bbl)で、前年同月比1.8%増²⁰。
1～7月の生産量は3億1580万t(約23.1億bbl)で、前年同期比2.1%増²¹。
- ・ 7月、原油輸油量は2,076.7万t(約1.5億bbl)で前年同月比、5.6%増²²。
1～7月の原油輸油量は1億4870万t(約10.9億bbl)で、前年同期比5.9%増²³。

¹⁹ 日本外務省,Kommersant 他、2016/07/19

²⁰ Interfax,2016/08/02

²¹ Interfax,2016/08/02

²² タス通信,2016/08/02

²³ タス通信,2016/08/02

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

- エネルギー省のデータによれば、2016年上半期の原油輸出量は前年同期比4.9%増の日量555万bbl(1億3,875万トン)に達した。これまでの原油輸出最高記録は、2007年の約2億5,300万トンであるが、このまま安定した生産が続けば、今年の輸出量は過去最高となる可能性がある。2015年は、前年比9.3%増の2億4,200万トン(日量483万bbl)の原油を輸出した。エネルギー省は、輸出増加の背景には原油生産量の増加(前年比1.4%増の5億3,400万トン)、精製量の減少(前年比2.2%減の2億8,240万トン)および輸出関税率の引き下げがあると説明している。専門家によれば、油価の下落と税制改革により精製マージンが小さくなったことより、精製量が減少しているとのこと。輸出先は欧州諸国が68%、アジア諸国が31.4%、その他諸国が0.6%²⁴。

(3)天然ガス生産・輸出量

- 7月、天然ガス生産量は444.33億m³(約1.6TCF)。1～7月の生産量は3,522.9億m³(約12.67TCF)で、前年同期比1.2%減²⁵。
- 7月19日、エネルギー省は、天然ガスに関する暫定的見通しを発表した。
 - 2016年の天然ガス輸出量は前年比4.6%増の2,014億m³の見込み
 - 国内市場へのガス供給量は前年比1.4%減の4,380億m³。ガスの市場シェア率は0.6%増の66.8%になる見通し
 - 天然ガス・随伴ガスの生産量は前年比0.8%増の6,403億m³の見込み
 - ガス生産量予測によれば、2020年に7,230億m³、2035年に8,850億m³になる見通し

(4)税制

追加収入税

- 7月7日付Vedomosti紙は、財務省が石油分野の税制改革(固定された抽出税から追加収入税の移行)に係る新しい提案を作成したと報じた。それによれば、追加収入税の税率は50%で、石油の売上高から生産・輸送コストを差し引いた額が課税対象となる。但し、1トン当たりの費用の上限は9,250ルーブル。28日付同紙は、続報として、財務省とエネルギー省が追加収入税に関し、基本的に合意したと伝えた。新しいエリア(北緯65度以北の第1グループ)の鉱床が税制改革の対象になるかが争

²⁴ Vedomosti,2016/07/05

²⁵ Interfax,2016/08.02

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

点であったが、成熟鉱床(年間生産量が1,000万トン未満の鉱床の第2グループ)とともにその対象になった。追加収入税と鉱物資源抽出税からなる新税制下では、成熟鉱床の税負担はかなり軽減されることになる。新税制は、古い鉱床にとっては、一種の特典のようなものであり、それによる国家の損失は最大で400億ルーブルになる見込み。財務省は、損失400億ルーブルの補てんは税制改革の対象とならない鉱床に適用される抽出税率を引き上げる形で行うとの公式見解を示した。専門家の試算によれば、油価1バレル50ドルの条件下で新税制が導入された場合、中規模プロジェクトでは税負担が約15%軽減されることになる。

輸出関税を含めた鉱物資源抽出税率算定公式

- 成熟鉱床:①「(バレル当たりのドル建ての油価-15)×0.5」
- 新規鉱床:②商業生産開始後の5年間は成熟鉱床の抽出税率の40%税率③商業生産開始後6年目は成熟鉱床の抽出税率の60%税率④商業生産開始後7年目は成熟鉱床の抽出税率の80%税率⑤商業生産開始後8年目以降は古い鉱床の抽出税率と同率
- 油価1バレル50ドルの場合、①の税率は1バレル17.5ドル(油価の35%)②は1バレル7ドル(油価の14%)。
 - ❖ 現行の税制下では、油価1バレル50ドルの時には、通常の鉱床では、抽出税と輸出関税の税率の合計は油価の57%、抽出税の特典対象のプロジェクトの場合は、同50%、輸出関税の特典対象の新規プロジェクトの場合は、同13.2%。

大陸棚開発

- Rosneftは政府に対し、開発難度が一番高い北極海鉱区(第4グループ)に対する鉱物資源抽出税の優遇税率を現在の5%から1%に引き下げ、適用期間を無期限(現在は15年)とすることを提案した。このグループに含まれるのは、バレンツ海北部(北緯72度以北)、ラプテフ海、カラ海、東シベリア海、チュクチ海、およびベーリング海である。また、現在は開発難度が2番目に低い第2グループ(税率は、最大7年15%)に属するペチョラ海の新規鉱床を第4グループに切り替えるよう求めるとともに、外国製機器の輸入関税および大陸棚における作業用の船舶燃料の輸出関税を免税とすることも提案した。

経済発展省は、大陸棚鉱床に対する税制緩和を求めるロスネフチに対し、地理・気候条件、インフラの整備状況および地質学的条件を考慮し、ペチョラ海の鉱床は第3グループにしか変更できないと判断したとのこと。第3グループの税率は、最大10年10%である。さらに、同省は、ペチョラ海の鉱

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

床を第 4 グループに切り替える決定をするためには、F/S の資料や鉱床開発投資プロジェクトの財務・経済モデル等の根拠となる情報を提出すべきであった²⁶。

- 利益税の算定において、複数の大陸棚プロジェクトの収支結果を連結させるという Rosneft の提案について、ドヴェルコヴィッチ副首相とフロポニン副首相は支持を表明したが、財務省は異議を唱えており、政府レベルの最終決定はまだ下されていないとのこと。収支結果の連結とは、個々の鉱床を利益税の対象とするのではなく、同一の会社の全ての大陸棚のプロジェクトの収支結果を纏めて課税対象とすることであり、そのためには、大陸棚に特化した法人の下に全プロジェクトを一本化する必要がある。財務省は、導入された場合、大陸棚プロジェクトの初期段階において利益税が一切支払われない可能性があること、また、大陸棚プロジェクトはすでに輸出関税と鉱物資源抽出税において多大な特典を享受していることより反対している²⁷。

3. ロシア石油ガス会社の主な動き

(1)Rosneft

- 7月25日付 RBC Daily 紙は、Rosneft 関係者の話とし、2012～2013年に発生した同社の子会社の Verkhnechonskneftegaz の石油輸出関税の 600 億ルーブルの過払い金の返却をロシア連邦関税局に対し求めないことを決定したと報じた。Rosneft およびロシア連邦関税局広報もこの件に関するコメントを拒否している。本件に関する関係者の見解は異なる。ある者は、「この決定は春の時点で採択されていた。その結果、Rosneft は本来ならば国際会計基準準拠利益の 50%を配当に充てる必要があったが、35%の比率が認められ、約 530 億ルーブルを節約した。また、セチンが会長を務める Rosneftegaz においても配当対象利益の算定に際し、預金および保有株式の価格の変化に伴うペーパー上の利益に関する配慮がなされ、その結果、本来ならば 747 億ルーブルに達していた配当金が 360 億ルーブルまで減額された」とし、別の情報源は、「今回の決定は将来を見据えたものである」との見方を示している。現在、政府内では、2017年からの石油分野に対する課税圧力の強化に関する協議が実施されているが、後者は、600 億ルーブルの還付請求を行わないことにより Rosneft がこの問題におけるアドバンテージを獲得できるという見解である。
- 7月27日付 Kommersant 紙によれば、Rosneft は、ExxonMobil と共同で建設を検討中の極東 LNG プ

²⁶ Vedomosti,2016/07/05,Kommersant/2016/07/18

²⁷ Kommersant,2016/07/25

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

ラントの候補地として、ハバロフスク州のデ・カストリが最も経済効率が高いことを明らかにした。2013年からサハリン島のイリンスク村およびRosneftの石油ターミナルがあるデ・カストリの2つの候補地が検討されてきた。サハリン島での建設にはガス輸送にSakhalin-2の事業者が保有するP/Lを利用することが前提となっており、RosneftはGazpromに使用許可を再三要請してきた。昨年9月の極東連邦管区仲裁裁判所の判決で、Rosneftは同P/Lの使用が認められたが、余剰能力のアクセスに限定され、同社が希望する年間輸送量80億m³の4分の1にしかすぎず、問題の解決とはならなかった。デ・カストリでのプラント建設については、ExxonMobilと今年の3月に協議を開始しており、ExxonMobilのVolkov副社長は、第1期の建設費用は、イリンスク村での建設案と同程度の80億ドルになると述べていた。専門家によれば、デ・カストリの既存のインフラ設備(道路・送電線等)が使用出来れば、コスト削減や工期短縮も可能とのこと。一方でRosneftには、設備調達を国産でまかなうか、制裁を導入していない国からの輸入にするか等の課題、また、Sakhalin-2とのLNGの販路を巡る攻防もある。専門家は、ここでカギを握るのが、Sakhalin-2 LNGの主要バイヤーである日本とする。セチンCEOは、ロシア産LNG1,200万トンの追加需要を日本に見込めるとみているとのこと。

(2)Gazprom

- 7月15日、Gazpromは国営大手の対外経済銀行(VEB)が保有する同社の株式3.59%を買い戻す契約に署名し、子会社のGazprom Gazoraspredelenie社が同日購入した。取引額は推定で約1,300億ルーブル(約21億ドル)。Gazpromは、配当の減額を認められた代わりに(同社にとって約30億ドルの節約)、VEBが保有する同社株式を買い取ることで、政府による同行救済の肩代わりをしたと考えられている²⁸。
- 経済発展省の発表によると、Gazpromの2016年上半期の天然ガス生産量は前年同期比2.5%減の2,002億m³であった。上半期のロシア全体のガス生産量は3,077億m³であり、同社の国内シェアは65.3%²⁹。

(3)Gazprom Neft

- エネルギー省関連筋によると、ノヴァク・エネルギー相は林経済産業相に対し、Gazprom Neftが北極

²⁸ Oilru.com,IOD,2016/07/19

²⁹ Prime,2016/07/28

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

海大陸棚で開発を進めるプロジェクト(複)に日本企業の参加を提案する内容の書簡を送ったとのこと。Gazprom Neft が 6 月末に政府に、同社の北極圏大陸棚事業に日本企業誘致する際の橋渡し役を要請してきたことから、エネルギー省が政府の指示により、書簡を送付したもの。同社は現在、北極圏に天然資源の新たな生産センターを作ろうとしており、既にロシアで初となる北極圏大陸棚の原油生産を Prirazlomnaya プラットフォームで成功裏に実施している。また、同地域には他にも有望なプロジェクトが複数あるとのこと³⁰。

(4) Surgutneftegas

- 7 月 7 日、Surgutneftegas は 2016 年上半期の業績を発表した。概要は以下の通り³¹。
 - 原油生産量は前年同期比 0.3% 増の 3,057 万 9,900 トン。サハ共和国における生産量は前年同期比 4.5% 増の 432 万 5,300 トン。
 - ガス生産量は前年同期比 2.6% の 48 億 6,950 万 m³
 - 掘削総延長は 230 万 9,700m、その内探鉱掘削は 9 万 8,900m

(5) Bashneft

- 7 月 27 日、Bashneft は 2016 年第 2 四半期の業績を発表。概要は以下の通り³²。
 - 原油生産は前年同期比 9.6% 増の 529 万 4,000 トン。平均日産量は 5 万 8,200 トン。
 - 精製は前年同期比 8.6% 減の 409 万 2,000 トン。修繕計画に基づく Bashneft-Polyus の稼働停止が減産の要因。
 - 製品販売は前年同期比 10% 減の 377 万 2,000 トン。

(6) NOVATEK

- 7 月 27 日、NOVATEK はの上半期の財務報告書(IFRS 基準)をプレスリリースした。概要は以下の通り。
 - 売上: 前年同期比 18% 増の 2,667 億ルーブル
 - EBITDA: 前年同期比 16.6% 増の 1,216 億ルーブル

³⁰ Interfax,2016/07/20

³¹ Surgutneftegas Press release,2016/07/27

³² Bashneft Press release,2016/07/27

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

これらの増加は主に液体炭化水素資源販売量の大幅な増加およびガス価格の上昇によるもの。

- ▶ 純利益:前年同期比 121%増の 1,619 億ルーブル
- ▶ ガス生産量:前年同期比 2.1 増の 338 億m³
- ▶ ガス販売量:前年同期比 4.5%増の 318 億m³
- ▶ 液体炭化水素資源生産量:前年比 51%増の 632 万 7,000 トン
- ▶ 液体炭化水素資源販売量:前年比 52.8%増の 878 万 1,000 トン

4. 東シベリア・極東・サハリン情勢

(1) 東シベリア

- ・ Verkhnechonskoye 石油ガスコンデンセート鉱床のライセンスホルダーである Verkhnechonskneftegaz は、27 日、イルクーツク州の同社のガスコンプレッサーステーションで発生した爆発に関する概要を報告した。声明によれば、請負業者が運転開始作業を行っている最中に生じた爆発により、1 名が死亡、6 名が負傷した。事故の原因究明のために委員会を設置。今回の事故による ESPO 出荷に関する影響はないとのこと³³。

(2) サハリン

- ・ サハリン州関税局のデータによれば、Sakhalin-2 の 2016 年上半期の LNG 輸出量は前年同期比 21.2 増の 540 万トンに達した。一方で、輸出額は前年同期比 33.9%減の 17 億ドル強にとどまった。世界的な石油・ガス価格の下落が輸出額の大幅減をもたらした³⁴。
- ・ 天然資源省サハリン州支部のサハリン島の環境状況に関する報告書によると、同州では 75 の炭化水素資源鉱床が発見され、そのうちの 13 鉱床がオホーツク海および日本海に隣接する大陸棚に位置している。陸上部の油ガス田のほとんどは開発後期の段階にある。

2015 年のオホーツク海大陸棚および陸上部分の油ガス田において、原油 3 億 8,000 万トン、天然ガス 3 兆 3,000 億 m³、コンデンセート 2 億 5,050 万トンが生産された。サハリン島で開発を行っている企業は、Rosneft、Petrosakh および Sakhalin Oil Company。同大陸棚で開発に従事する企業は、

³³ Vedomosti,2016/07/27

³⁴ Vedomosti,2016/07/11

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

Sakhalin Energy、Exxon Neftegas、Rosnef および Gazprom である³⁵。

5. 新規 LNG・P/L 事業

(1) 「シベリアの力2」ガス P/L(西ルート)

- 6月30日、Gazpromのミレル社長は、同社の年次株主総会において、「ガスピロムは東を目指す」と発言。ミレル社長によれば、同社は中国のCNPCに「シベリアの力2」プロジェクトに関する商業的提案（中国向けガス輸出の価格と量）を行ったとのこと。この提案が受け入れられた場合、かなり早期に契約が締結されるものと期待されている。一方で、前回協議において、中国側から提案のあった包括的アプローチは受け入れ難いものであると強調した。「Gazpromは、2015年5月にCNPCとの間で交わされた基本的条件に基づき、西側ルートによる中国向けガス輸出を行うつもりであり、この条件には、共同生産・販売および建設は含まれていない」と語った³⁶。

(2) Baltic LNG

- Gazpromによれば、同社とShellが進めるBaltic LNGプロジェクトに新たに三井物産と三菱商事が参画する可能性がある。株主構成は、Sakhalin-2と類似したものになるとのこと。GazpromとShellは、今年6月に同事業に関する協力覚書を締結している³⁷。

Baltic LNGプロジェクト概要:レニングラード州ウスチ・ルガ港周辺に年間生産能力1,000万トンのプラントを建設する計画。稼働開始予定は2021年末～2022年。

(3) Yamal LNG

- 中国のシルクロード基金(SRF)の代表者であるDeng Jinghua氏がYamal LNG社の取締役会役員に選任された。同社の取締役会は現在、11名で構成され、中国企業(CNPCとSRF)から3名、Totalから2名就任している。株主構成はNOVATEK50.1%、TotalおよびCNPC各20%、SRF9.9%³⁸。
- 7月18日、Yamal LNG社は第3者割当増資を承認した。新規発行512株の全てをNOVATEKが購入す

³⁵ Itar-tass,2016/07/22

³⁶ Vedomosti,2016/07/01

³⁷ Vedomosti,2016/07/18

³⁸ Interfax,2016/07/05

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

る。1株57万5,000ドル以上で、取締役会が承認する価格で購入予定(2億9,440万ドル以上)³⁹。

(4) Nord Stream 2

- Gazpromのズプコフ会長は、ポーランドの反独占局から新たな要求が出なければ、8月31日までに同P/L建設許可を取得できる見込みであると発言した。ドイツとポーランドの反独占局に申請書を提出しており、ドイツは申請から18日間で許可を出したとのこと⁴⁰。
- ポーランドの公正取引委員会は、Nord Stream 2プロジェクトのコンソーシアム組成に反対を表明した。ポーランド向けガス供給においては、Gazpromが独占的地位にあるが、本プロジェクトが実現した場合、同社の地位が更に強化されることを懸念している。本表明に対する異議は14日間申し立てが可能であり、且つ更に2週間の期限延長も可能とのこと⁴¹。

以上

³⁹ Prime,2016/07/20

⁴⁰ Kommersant,2016/07/18

⁴¹ Interfax,2016/07/22

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいようお願い申し上げます。